

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月29日現在

機関番号：17701

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21330029

研究課題名（和文）：日韓ナショナリズムと自治体間関係

研究課題名（英文）：(Japanese and Korean Nationalism and Relationship of Local Governments)

研究代表者：平井 一臣 (HIRAI KAZUOMI) 鹿児島大学・法文学部・教授

研究者番号：00199027

研究成果の概要（和文）：本研究は、緊密化が進む日本と韓国の間で、しばしば起きるナショナリズムをめぐる緊張関係が、自治体間関係にどのような影響を及ぼすのか、また、その際の自治体側の対応はどのようなものなのかという問題について、実証的な調査研究を行った。とくに、平成22年度に日本側自治体に対して実施したアンケート調査を中心として、自治体レベルでの対応の特徴と傾向を把握し、学会発表及び調査報告書の作成を行った。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the subject about the influence that the between Japanese and Korean self-governments have accepted from the nationalism of the both nation. And we have researched what kind of reactions Japanese and Korea self-governments have done concretely. Particularly we carried out the questionnaire survey about the Japanese self-government in July 2010. Through the Literature search, the visiting survey and the questionnaire survey, we grasped the characteristics and the trend at the reaction of the Japanese and Korean self-governments and made the final report about this theme in March 2012.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	4,000,000	1,200,000	5,200,000
2010年度	2,700,000	810,000	3,510,000
2011年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
総計	9,100,000	2,730,000	11,830,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：日韓関係、自治体外交、ナショナリズム、東アジア

1. 研究開始当初の背景

今日、日韓関係は急速に緊密化しているが、一方で、領土問題や教科書問題等をめぐって両国間のナショナリズムをめぐる緊張もしばしば生じている。日韓ワールドカップ共同

開催や、日本における韓国ドラマを中心とする「韓流ブーム」により交流人口が飛躍的に拡大した2000年代に入っても、竹島の日条例制定をめぐる問題や、首相の靖国参拝をめぐる問題等で、政府レベルでの関係が急速に

冷え込んだこともあった。いわゆる自治体外交を通じて、こうした国家レベルでの緊張関係は緩和されるのかどうか。また、国家レベルでの緊張関係は自治体外交にどのような影響を与えるのか。自治体交流についての関心は近年高まりつつあるものの、国家間関係と関連づけて自治体間関係を取り上げた研究はほとんど存在しないこと、また、日韓間の自治体間関係をナショナリズムの観点から明らかにすることにより、東アジア共同体の今後の可能性についても展望することを研究の出発点とした。

2. 研究の目的

これまでの日韓関係のなかで、自治体間関係がどのように形成されていったのか、その歴史的な経緯を時系列的に明らかにし、また、日韓双方の自治体や自治体間交流にかかわる団体等への訪問調査を通じて、関連資料を収集や現状の把握を行い、日韓の自治体間関係の歴史と現状を把握することを第一段階の目的とした。

これらの作業を踏まえて自治体に対するアンケート調査を実施し、現状と課題を明らかにすることを目的とした。

また、本研究を進めるにあたり、適宜韓国側研究者との意見交換を行い、日韓の政治研究者間の連携を深めることも目的とした。なお、韓国側研究者との意見交換にあたっては、鄭龍波釜山大学校社会科学大学教授及び鄭有景高麗大学校日本研究センター研究教授に協力を仰いだ。

3. 研究の方法

これまでの日韓関係と両国間の自治体間関係については、当該問題に関する文献、新聞資料を中心に基礎的調査を行った。とくに、日韓間の緊張関係が高まった時期、すなわち、1980年代前半の教科書問題をめぐる対立、80年代半ばの靖国参拝問題をめぐる対立、80年代末から90年代にかけての従軍慰安婦問題を始めとする歴史認識問題をめぐる対立、200年代に入ってから竹島条例問題や靖国参拝問題をめぐる対立といったトピックが生じた時期に、自治体側でどのような反応があったのかどうかについて、全国新聞及び地方新聞を中心に調査を行った。メディア分析については、杉原洋鹿兒島大学法文学部准教授に適宜助言を仰いだ。

また、戦後の日韓関係についての韓国語文献も収集し、韓国側から見た日韓ナショナリズムの問題の捉え方についても論点を整理し、韓国側研究者との意見交換等も行った。同時に、本研究に着手した時期に、韓国で展開されたニューライト運動が、韓国における新たなナショナリズム運動の側面を有していると判断し、韓国ニューライト運動に関する資料・文献の収集も行った。

訪問調査については、東京とソウルにある

自治体国際化協会への訪問調査を行い、これまでの日韓の自治体間交流の基本的な流れ、自治体間における交流協定が締結される仕組み等、基本的な問題についての情報提供を受けた。個別の自治体訪問調査については、特色ある自治体交流を行っている自治体への訪問調査等を中心に実施した。日本側では、萩市、下関市、福岡市、福岡県、北九州市、島根県、松江市、対馬市、新発田市への訪問調査を実施した。また、自治体の国際交流と関係する団体として、財団法人しまね国際センター、対馬市商工会、対馬観光物産協会についても訪問調査した。韓国での調査としては、釜山市庁、釜山観光協会、釜山国際交流協会、福岡県ソウル事務所、対馬釜山事務所などの訪問調査を行った。また、釜山市立図書館、釜山大学校図書館での資料調査を実施した。

日韓の自治体間関係をより広い視点から捉えるために、中国との自治体間交流についても訪問調査を行った。広東市では、福岡市からの派遣職員との面接調査を実施するとともに、両自治体の交流において、媒介の役割を果たしている広東外語外貿大学への訪問調査を行った。また、北九州市役所が経済的なレベルでの自治体間交流の拠点として北九州市大連事務所へも訪問調査を行い、現地職員からのヒアリングを行った。

これらの訪問調査で得られた見解も踏まえて、研究代表者及び分担者による自治体アンケートの調査項目を検討し、韓国との姉妹都市協定を締結している自治体に対してアンケート調査を実施した。

アンケートの送付先は、2010年7月7日時点で財団法人自治体国際化協会ホームページにて公表されているデータに基づき、韓国の自治体と姉妹都市提携を締結している日本の自治体123団体（8都道府県、90市区、25町村）と、吸収6件の計129団体に郵送し、88団体からの回答を得た（回収率71.5%）。

調査項目は、①調査の始まり（提携時期、提携に要した期間、契機）、②交流の実態（国際交流員の人数、事業内容、予算推移）、③交流事業の中止・中断の実態、④交流事業に関する自治体内の連携、⑤現在の課題及び今後の取り組み、についての回答を求めた。

アンケート結果については、2011年11月に西南学院大学にて開催された東アジア学会で平井・土肥が報告し、参加者からの質問・意見を受け、分析に活かすようにした。

4. 研究成果

日韓関係の推移とその間の自治体間交流の変化と特徴については、平井が日本語・韓国語・中国語による論文を発表した。韓国の民主化以前の段階については、関連する資料が殆ど残っていない状況であり、さらに自治体では担当者が入れ替わることもあって、基

本的には新聞資料等によって当時の状況を再構成せざるをえない。そのことを前提として、早期に姉妹都市交流協定を締結していた下関市と釜山市との交流事例について検討すると、国家間の対立からの直接的な影響を受けることなく、自治体間交流が行われたことがある程度明らかになった。これは、韓国側が権威主義体制であったために、当時の韓国政府（全斗煥政権）が外交カードの一つとして自治体間交流を位置づけていたのではないかと推察される。

ところが、韓国の民主体制への移行の後、国家間関係の緊張対立が自治体間交流に直接影響を及ぼすようになり、教科書問題や竹島問題をめぐる対立により、相次いで交流事業の中止ないしは延期に追い込まれるようになった。自治体訪問調査での聞き取りによれば、こうした交流事業の中止ないしは延期は、主として韓国側自治体から求められることが多く、日本側自治体は、それに応じるかたちで中止ないし延期を決定するというパターンが一般的であるようである。

次に、各自治体への訪問調査をふまえて作成したアンケート調査の分析内容を中心とした調査報告書を作成した。本報告書では、次のような内容を提示することができた。

第一は、長期的に見れば、日韓関係の緊密化にともない、両国の自治体間関係も拡大深化しており、国家間の軋轢や緊張がしばしば生じても、基本的には友好的な関係が保たれてきたということである。

第二は、日韓双方のナショナリズムを刺激する出来事が発生した場合、自治体間関係への影響には、①交流の中止・延期等の要請は韓国側自治体からなされることが多い、②日本側の自治体も韓国側自治体の要請に基本的に同意するが、③交流の再開を念頭に置きながら事態の推移を見守る冷静な対応が基本であるが、④自治体によって温度差や対応の違いも見られるということである。

第三に、自治体間交流のレベルは多様であるが、行政や議会のみの儀礼的・形式的なものに終始しているものがある一方、文化交流や経済交流などの領域でかなり踏み込んだ交流を行っている自治体があるということである。

この第三の点と関連する具体的事例として、報告書では、対馬市に対して行った訪問調査を踏まえての事例紹介を行っている。

第四に、この間の市町村合併や自治体財政の危機によって、自治体間交流の持続や拡大が困難になっている自治体が少なくない。これは、日韓の自治体間交流にのみ限られた問題ではないが、いずれにせよ、今後の日韓自治体間関係の拡大深化を、財政的にどのように支えていくのかという問題が検討されるべきであろう。

第五に、日韓双方の自治体の関係は確かにこの間急速に拡大深化したが、日本の自治体にせよ韓国の自治体にせよ、交流の相手先は、中国を含めたアジア各国へと拡大している。つまり、自治体間交流のマルチナショナルな方向への拡大傾向が強まっている。こうした動きが、東アジア共同体の形成に直結するわけではないが、東アジア地域における新たなネットワークの形成を促進し、何らかの形で東アジア共同体の形成に寄与してゆく可能性も孕んでいるということを指摘できる。

以上のような内容を取めた調査報告書を、アンケート調査協力自治体をはじめとする本研究への調査協力者へ送付した。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

平井一臣「日、韓民族主義と地方政府間国際交流」（中国語）江蘇州社会科学院『學海』127号、2011年、26～32頁（査読無し）。

平井一臣「日韓ナショナリズムと自治体間関係」日韓文化交流基金『訪韓学術研究者論文集』2010年、39～60頁（査読無し）。

〔学会発表〕（計3件）

平井一臣「日本の地方行政の現状と課題」高麗大学校日本研究センター・コロキウム（招待講演）、高麗大学校日本研究センター（韓国・ソウル）、2011年5月27日。

土肥勲嗣「地域からの思想 - 松下竜一を中心として -」アジア市民社会シンポジウム、2011年3月13日、九州大学（福岡市）。

平井一臣・土肥勲嗣「日韓ナショナリズムと自治体間関係 - 自治体アンケート調査を中心に -」東アジア学会、2010年10月16日、西南学院大学（福岡市）。

〔その他〕

調査報告書

平井一臣・出水薫・土肥勲嗣『日韓ナショナリズムと自治体間関係に関する調査報告書』全53頁、2012年3月。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平井一臣（鹿児島大学法文学部教授）

研究者番号：00199027

(2) 研究分担者

出水薫（九州大学法学研究院教授）

研究者番号：20294861

木原滋哉（呉工業高等専門学校教授）

研究者番号：20259922

土井勲嗣（九州大学法学研究院協力研究員）

研究者番号：00507973

(3) 連携研究者

杉原洋（鹿児島大学法文学部准教授）

(4) 研究協力者

鄭龍波（釜山大学校社会科学大学教授）

鄭有景（高麗大学校日本研究センター研究教授）